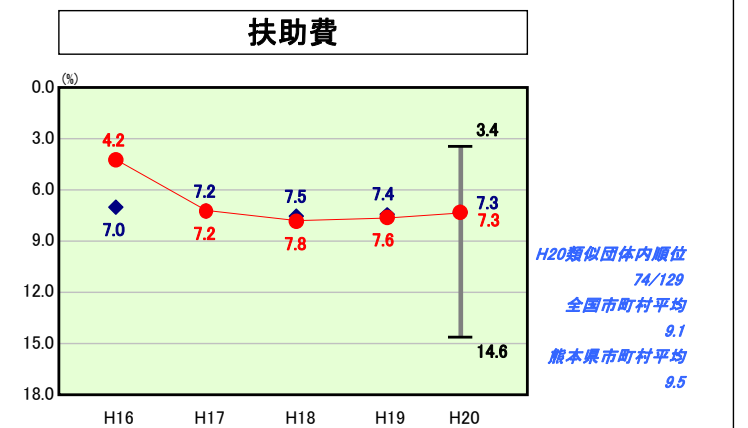
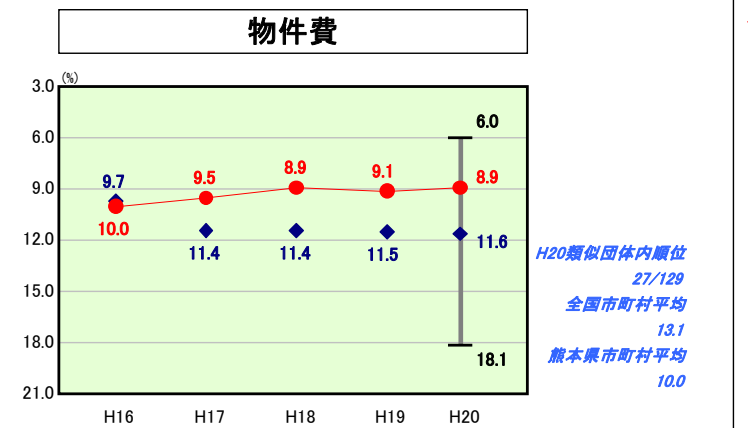
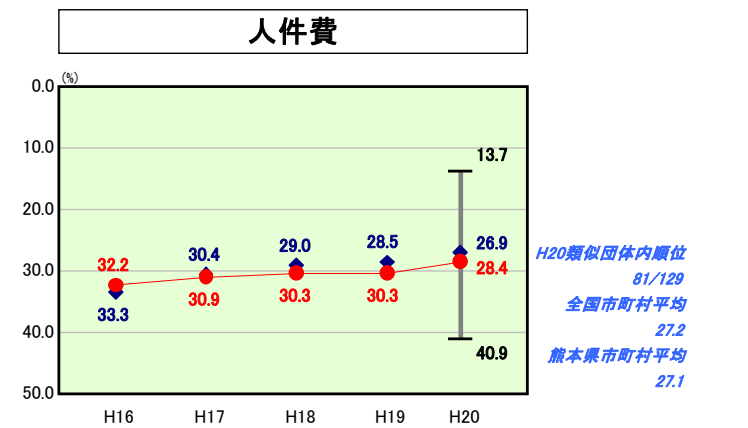
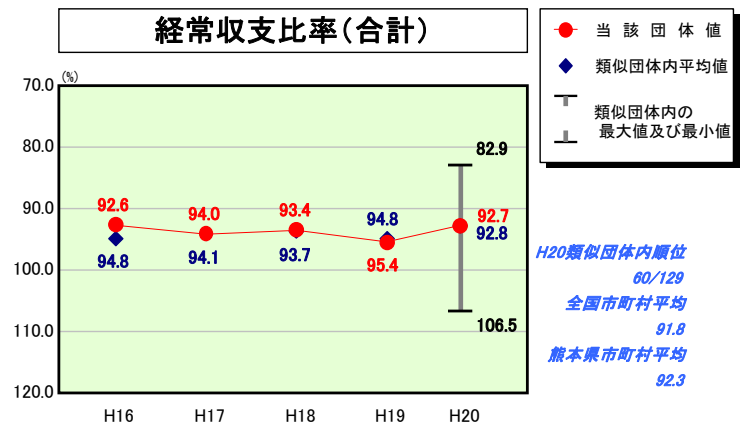
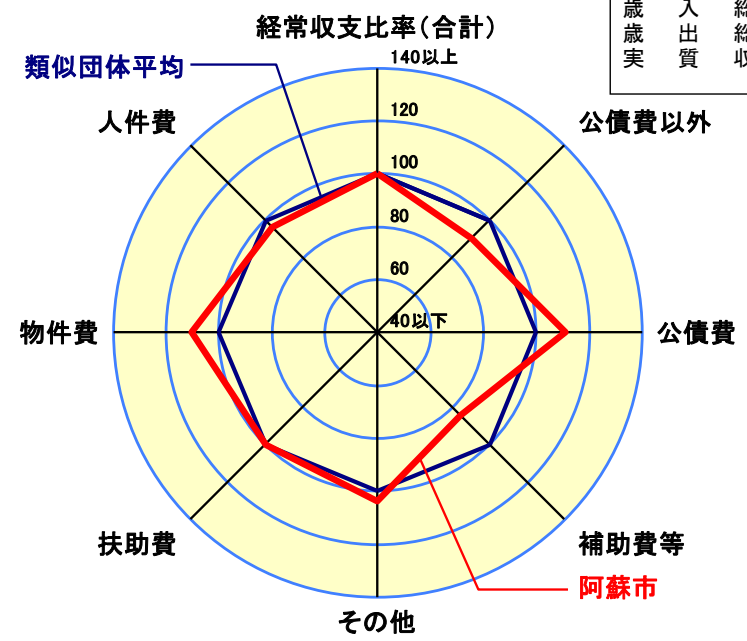


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	29,336人(H21.3.31現在)
面積	376.25 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,242,102千円
歳入総額	14,366,423千円
歳出総額	13,910,796千円
実質収支	415,326千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

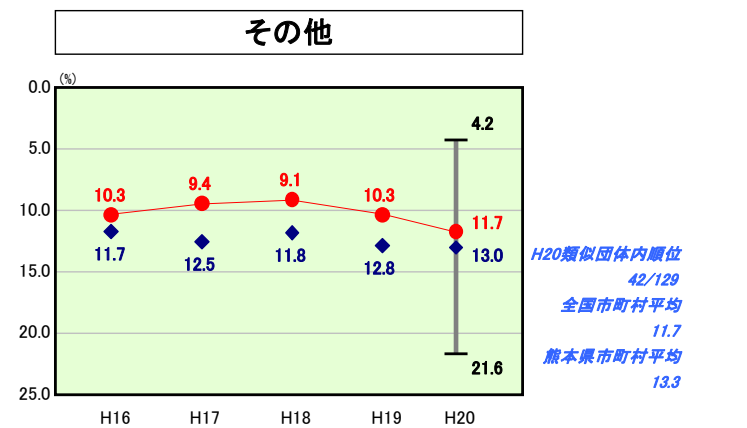
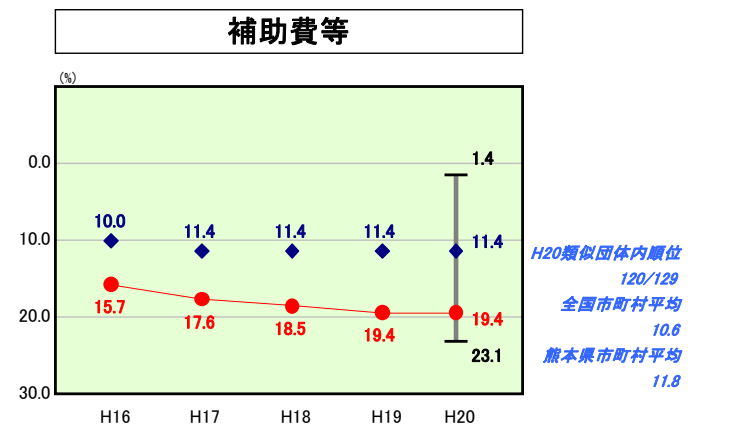
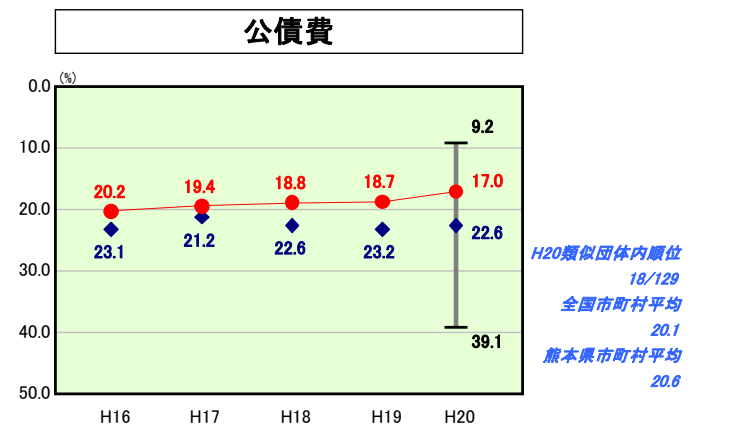
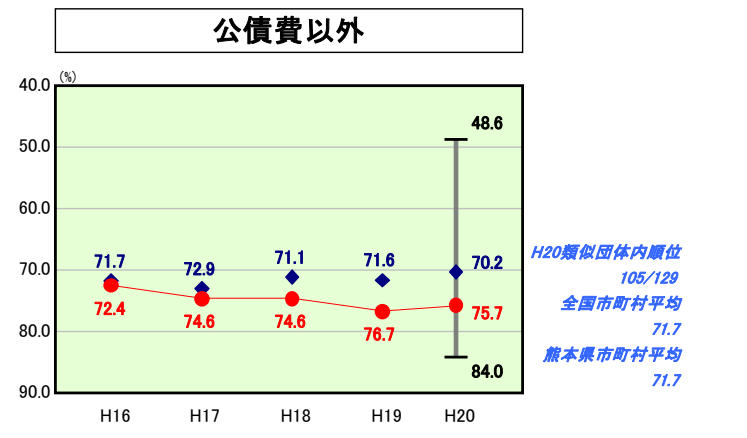
**人件費**  
 勤奨退職の継続実施及び退職者数に対する新規採用者の抑制により、前年度比△1.9ポイントとなったが、類似団体平均と比べると依然として高い水準であることから、今後も勤奨退職の継続実施等により、人件費の更なる削減に努める。

**物件費**  
 類似団体平均を2.7ポイント下回っており、県内出張時の日当休止及び需用費等の経常経費の徹底した削減取組み等の継続実施により、前年度比△0.2ポイント減少した。今後も引き続き、経常経費の徹底した削減取組みに努める。

**扶助費**  
 前年度と比べ0.1ポイント減少しているが、社会保障経費については今後も増加が見込まれることから、人件費をはじめとした経常経費の更なる削減取組みに努める。

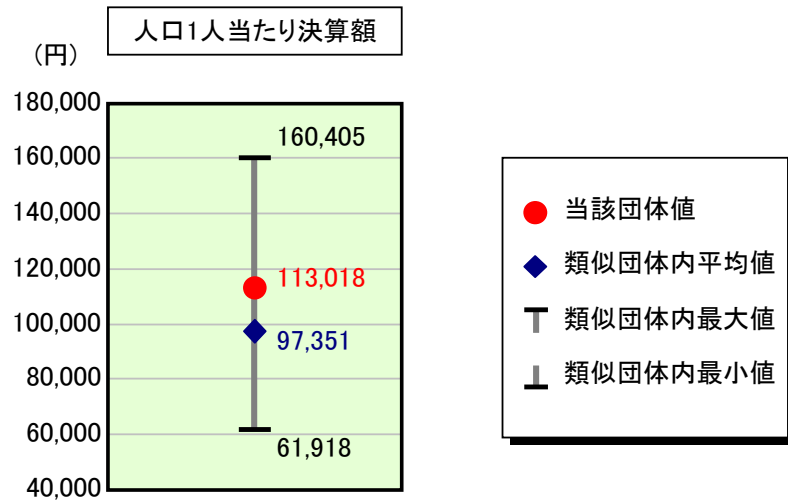
**公債費**  
 公債費に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、幹線道路整備事業・公営住宅建設事業などの大型事業の本格開始及び新たな合併特例事業の実施により、今後も地方債発行額の増加が見込まれることから、起債の償還状況、財政状況を十分に把握したうえで、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、計画的な起債の発行に努める。

**補助費等**  
 類似団体平均よりも8.0ポイント上回っている。本市においては一部事務組合負担金が多額であることから、今後も行政評価制度の活用により、単独の補助交付金等の効果・必要性を検収し、事業の効率化及び統合縮小に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



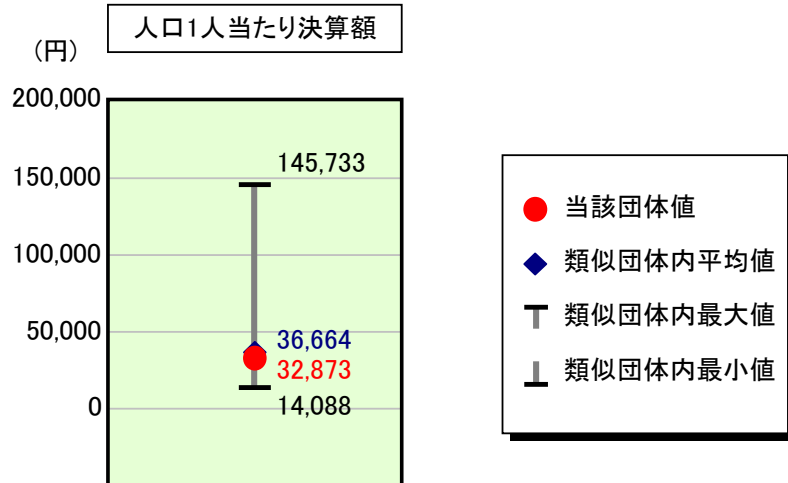
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,880,936	98,205	87,834	11.8
賃金(物件費)	854	29	4,894	▲ 99.4
一部事務組合負担金(補助費等)	466,495	15,902	9,731	63.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,260	1,066	687	55.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,859	5,517	3,500	57.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,027	2,217	1,822	21.7
▲退職金	▲ 290,921	▲ 9,917	▲ 11,117	▲ 10.8
合計	3,315,510	113,018	97,351	16.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.04	9.50	1.54
ラスパイレス指数	97.3	95.6	1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

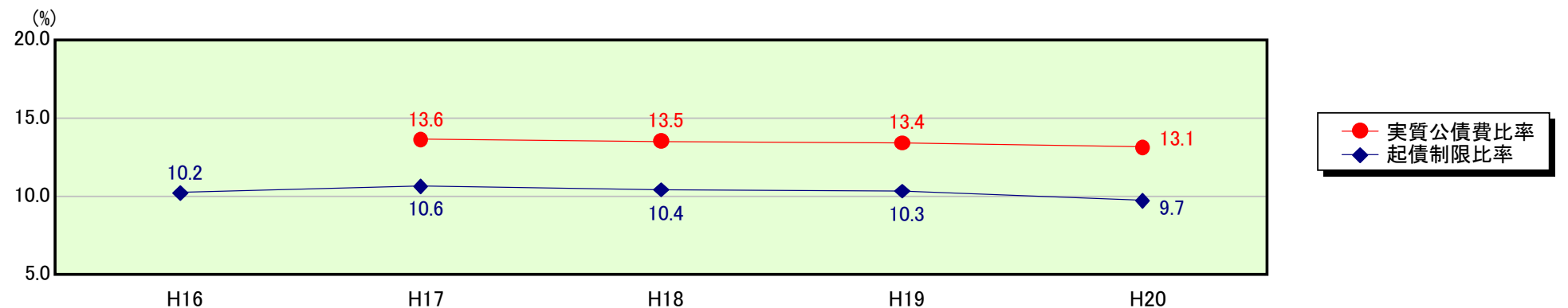


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,576,340	53,734	61,539	▲ 12.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	265,820	9,061	15,807	▲ 42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	340,196	11,597	4,424	162.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,844	2,313	2,297	0.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,285,829	▲ 43,831	▲ 47,475	▲ 7.7
合計	964,371	32,873	36,664	▲ 10.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

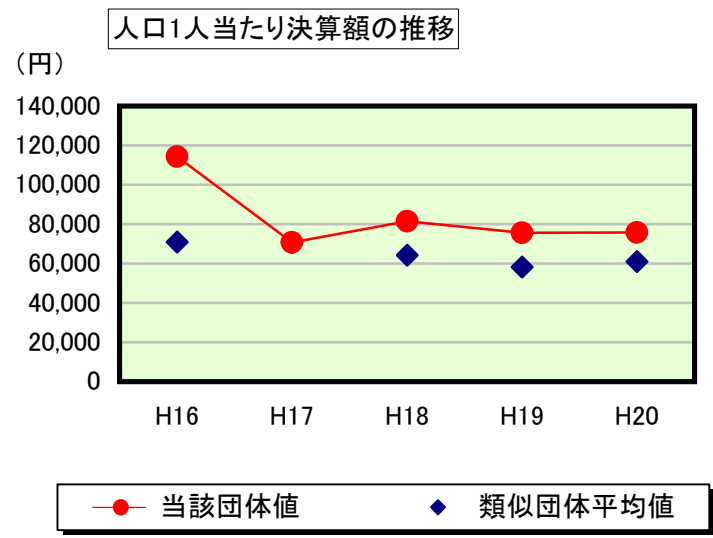
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,448,396	114,359	-	70,938	-	-
うち単独分	2,777,303	92,104	-	35,063	-	-
H17	2,127,515	70,712	▲ 38.2	70,563	▲ 0.5	▲ 37.7
うち単独分	940,968	31,275	▲ 66.0	38,225	9.0	▲ 75.0
H18	2,424,200	81,436	15.2	64,305	▲ 8.9	24.1
うち単独分	1,718,218	57,720	84.6	34,136	▲ 10.7	95.3
H19	2,234,030	75,609	▲ 7.2	58,137	▲ 9.6	2.4
うち単独分	1,090,087	36,893	▲ 36.1	29,406	▲ 13.9	▲ 22.2
H20	2,221,722	75,734	0.2	61,050	5.0	▲ 4.8
うち単独分	1,033,766	35,239	▲ 4.5	31,167	6.0	▲ 10.5
過去5年間平均	2,491,173	83,570	▲ 6.0	64,999	▲ 2.8	▲ 3.2
うち単独分	1,512,068	50,646	▲ 4.4	33,599	▲ 1.9	▲ 2.5